

令和 6 年度 決算の概況

令和6年度 一般会計決算総括表

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
科 目	決算額		対前年度		科 目	決算額		対前年度	
	令和6年度	令和5年度	増減	増減率		令和6年度	令和5年度	増減	増減率
市 税	23,816,730	24,303,173	▲ 486,443	▲2.0%	議 会 費	437,338	443,217	▲ 5,879	▲1.3%
地 方 譲 与 税	730,545	703,014	27,531	3.9%	総 務 費	14,634,611	12,020,651	2,613,960	21.7%
利 子 割 交 付 金	14,041	13,462	579	4.3%	民 生 費	39,954,536	39,649,382	305,154	0.8%
配 当 割 交 付 金	203,462	130,681	72,781	55.7%	衛 生 費	7,959,217	8,305,690	▲ 346,473	▲4.2%
株式等譲渡所得割交付金	266,363	151,356	115,007	76.0%	農 林 水 産 業 費	3,600,025	3,475,691	124,334	3.6%
法 人 事 業 税 交 付 金	394,743	373,971	20,772	5.6%	商 工 費	14,402,440	15,801,140	▲ 1,398,700	▲8.9%
地 方 消 費 税 交 付 金	4,988,534	4,700,673	287,861	6.1%	土 木 費	6,825,843	6,460,886	364,957	5.6%
ゴルフ場利用税交付金	17,134	18,319	▲ 1,185	▲6.5%	消 防 費	2,705,449	2,619,882	85,567	3.3%
自動車取得税交付金		6,453	▲ 6,453	皆減	教 育 費	8,720,285	9,348,128	▲ 627,843	▲6.7%
自動車税環境性能割交付金	75,614	68,271	7,343	10.8%	災 害 復 旧 費	2,364,779	2,101,320	263,459	12.5%
地 方 特 例 交 付 金	982,822	206,581	776,241	375.8%	公 債 費	9,773,460	11,108,119	▲ 1,334,659	▲12.0%
地 方 交 付 税	26,495,210	24,872,310	1,622,900	6.5%					
交通安全対策特別交付金	16,452	17,554	▲ 1,102	▲6.3%					
分 担 金 ・ 負 担 金	414,255	492,127	▲ 77,872	▲15.8%					
使 用 料 ・ 手 数 料	1,024,579	1,026,822	▲ 2,243	▲0.2%					
国 庫 支 出 金	18,418,654	18,764,444	▲ 345,790	▲1.8%					
県 支 出 金	8,414,093	7,610,024	804,069	10.6%					
財 産 収 入	124,594	116,100	8,494	7.3%					
寄 附 金	973,117	903,840	69,277	7.7%					
繰 入 金	2,802,034	2,162,728	639,306	29.6%					
繰 越 金	2,831,175	2,890,631	▲ 59,456	▲2.1%					
諸 収 入	14,567,782	17,472,711	▲ 2,904,929	▲16.6%					
市 債	5,972,703	7,160,036	▲ 1,187,333	▲16.6%					
計	113,544,636	114,165,281	▲ 620,645	▲0.5%	計	111,377,983	111,334,106	43,877	0.0%

一般会計歳入歳出決算の分析 ～単位:千円～

[歳入]

	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
(1)市税	23,816,730	24,303,173	▲ 486,443	▲2.0%
① 個人市民税	8,053,469	8,666,255	▲ 612,786	▲7.1%
賃上げによる給与所得の増加や株式の譲渡・配当所得に増加が見られたが、定額減税の実施により、納税義務者及び控除対象配偶者・扶養親族1人につき、個人市県民税の所得割が1万円減税されたことで、約7億5千万円の減収となったことが大きく影響し、税収は減少した。				
② 法人市民税	1,901,945	1,695,421	206,524	12.2%
金融業において、個人・法人部門の貸出が増加したこと等に伴い増益となったことや、製造業において、前年度に見られた急激な円安に起因する企業収益の落ち込みが徐々に解消されたこと、受注拡大等により収益が回復したことなどから、税収は増加した。				
③ 固定資産税(家屋)	5,575,167	5,616,858	▲ 41,691	▲0.7%
評価替え年度にあたるため、在来家屋の評価額は経過年数に伴う減価があり、課税対象となる令和5年中の新增築家屋の評価増はあるが、税収は減少となった。				
④ 固定資産税(土地)	3,664,766	3,680,183	▲ 15,417	▲0.4%
全体的に地価の緩やかな下落傾向が続き、固定資産の土地評価額も下落したため、税収は減少となった。				
⑤ 固定資産税(償却資産)	1,942,178	1,946,986	▲ 4,808	▲0.2%
前年度と比較し申告件数は増加となったが、企業の設備投資の規模は伸びを欠き、税収は減少となった。				
⑥ 固定資産税(交付金)	117,282	119,430	▲ 2,148	▲1.8%
国有資産等所在市町村交付金の対象となる資産について、国等の固定資産に係る価格等の通知額が減少した。				
⑦ 軽自動車税	723,751	705,956	17,795	2.5%
軽自動車の取得者に課税される環境性能割が増加したことに加え、所有者に対して課税される種別割については、新税率が適用される車体への乗換えが進んでいること、また新車登録から13年経過した車体に適用される重課の対象車が増えていることなどから、税収も増加した。				
⑧ 市たばこ税	1,274,339	1,305,981	▲ 31,642	▲2.4%
前年度と比較して紙巻きたばこ及び加熱式たばこを含め全体の課税標準数量が減少したことから、税収も減となった(令和5年度/199,325千本→令和6年度/194,497千本)。				
⑨ 入湯税	18,256	18,488	▲ 232	▲1.3%
入湯客数が前年比で1,552人減少したことで、税収減となった(入湯客数: 令和5年度/123,256人→令和6年度/121,704人)。				
⑩ 都市計画税	545,577	547,615	▲ 2,038	▲0.4%
固定資産税と同様、土地は評価額の下落、家屋は評価替え年にあたり、税収は減少となった。				
(2)地方交付税	26,495,210	24,872,310	1,622,900	6.5%
① 普通交付税	23,291,230	21,973,364	1,317,866	6.0%
基準財政収入額が増加(+2.2億円)、基準財政需要額は、包括算定経費の増(+1.1億円)、前倒して措置された臨時財政対策債償還基金費(+3.3億円)が増、人事院勧告への対応に係る給与改定費(+2.9億円)などが増加した。臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は対前年度3.6%(+8.2億円)の増、また、国税の増に伴う臨時財政対策債からの振替(+5.0億円)により、普通交付税は対前年度6.0%(+13.2億円)の増となった。				
② 特別交付税	3,203,980	2,898,946	305,034	10.5%
災害関連経費が減少した一方、1月以降の除雪経費の増などにより、対前年度10.5%(3.1億円)の増となった。				
※実質的普通交付税 (普通交付税+臨時財政対策債)	23,749,833	22,932,600	817,233	3.6%

	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
(3) 地方譲与税	730,545	703,014	27,531	3.9%
① 自動車重量譲与税	443,101	443,102	▲ 1	0.0%
② 航空機燃料譲与税	13,861	13,995	▲ 134	▲1.0%
③ 地方揮発油譲与税	144,791	146,979	▲ 2,188	▲1.5%
④ 森林環境譲与税	128,792	98,938	29,854	30.2%
地方揮発油譲与税は、ガソリン消費量の減少等に伴い減少した。森林環境譲与税は、市町村の体制整備の進捗に伴い隔年で総額が増加する設定(R5:500億円→R6:600億円)となっていることから増加した。				
(4) 利子割交付金	14,041	13,462	579	4.3%
預金利子の増に伴う、県民税利子割の増により増加した。				
(5) 配当割交付金	203,462	130,681	72,781	55.7%
株式配当などの増に伴う、県民税配当割の増により増加した。				
(6) 株式等譲渡所得割交付金	266,363	151,356	115,007	76.0%
株式市場における取引の増に伴う、県民税株式等譲渡所得割の増により増加した。				
(7) 法人事業税交付金	394,743	373,971	20,772	5.6%
製造業の税収増に伴う県民税法人事業税の増により増加した。				
(8) 地方消費税交付金	4,988,534	4,700,673	287,861	6.1%
都道府県間の清算金を含めた、地方消費税の増収により増加した。				
① 社会保障財源化分	2,682,977	2,530,741	152,236	6.0%
② 一般財源化分	2,305,557	2,169,932	135,625	6.3%

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引き上げ分の地方消費税収 26. 8億円

<歳出>

・社会保障関連施策に要する経費 351. 3億円(うち一般財源 150. 5億円)

(単位:億円)

区分	令和6年度 決算額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費(高齢者・障がい者福祉等)	96.5	52.9	4.7	38.9
児童福祉費(子育て支援施策等)	131.4	84.3	5.3	41.8
生活保護費	38.5	28.1	0.5	9.8
社会保険(国保・介護保険等)	50.9	13.1	0.0	37.8
保健衛生費(医療・健康増進施策等)	34.1	2.3	9.5	22.2
歳出合計	351.3	180.7	20.1	150.5

※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当

(9) ゴルフ場利用税交付金	17,134	18,319	▲ 1,185	▲6.5%
ゴルフ場利用者の減に伴う、ゴルフ場利用税の減により減少した。				
(10) 自動車取得税交付金	0	6,453	▲ 6,453	皆減
自動車取得税(令和元年度廃止)過年度清算の皆減。				
(11) 自動車税環境性能割交付金	75,614	68,271	7,343	10.8%
自動車販売台数などの増に伴う、自動車税環境性能割の増により増加した。				
(12) 地方特例交付金	982,822	206,581	776,241	375.8%
個人住民税における定額減税の実施に伴う、減収補てん特例交付金の増により増加した。				
(13) 交通安全対策特別交付金	16,452	17,554	▲ 1,102	▲6.3%

	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
(14) 使用料・手数料	1,024,579	1,026,822	▲ 2,243	▲ 0.2%
市町村有償バス「青谷バス」運行開始による増はあったものの、市営住宅入居者数の減などにより減少した。				
(15) 国庫支出金	18,418,654	18,764,444	▲ 345,790	▲ 1.8%
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額減税等一体支援)(+25.1億円)の皆増、災害復旧費の増(+4.6億円)、就学前教育・保育施設整備交付金の増(+3.0億円)はあったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金・低所得枠(7万円給付分)(▲18.1億円:皆減)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(▲18.6億円:皆減)、ワクチン接種対策費(▲5.2億円(R6は雑入1.6億円))の減などにより、減少した。				
(16) 県支出金	8,414,093	7,610,024	804,069	10.6%
県知事・県議会議員選挙費の皆減(▲1.2億円)はあったものの、災害復旧事業費(農地、農業用施設、林道)(+4.8億円)、施設型給付費(+1.3億円)、障害者自立支援事業費(+1.1億円)、小児特別医療助成費(+1.0億円)、地域子ども子育て支援事業費(+0.5億円)などにより増加した。				
(17) その他収入				
① 寄附金	973,117	903,840	69,277	7.7%
○ふるさと納税寄附金(個人)	927,901	745,368	182,533	24.5%
○ふるさと納税寄附金(企業)	27,900	108,100	▲ 80,200	▲ 74.2%
○その他	17,316	50,372	▲ 33,056	▲ 65.6%
台風第7号災害支援にかかる企業版ふるさと納税の減はあったものの、ふるさと納税寄附金(個人)の増により増加した。				
② 財産収入	124,594	116,100	8,494	7.3%
○基金運用利子	24,963	22,935	2,028	8.8%
○不動産売払	25,376	15,766	9,610	61.0%
○財産貸付け	70,714	70,335	379	0.5%
○その他	3,541	5,064	▲ 1,523	▲ 30.1%
立木売払収入の増(+0.1億円:R5は台風第7号災害による減)により、不動産売払収入が増加した。				
③ 繰入金	2,802,034	2,162,728	639,306	29.6%
(i) 基金繰入金(下記は主なもの)	2,629,139	1,954,842	674,297	34.5%
○財政調整	500,000	200,000	300,000	150.0%
○減債	124,585	0	124,585	皆増
○人づくり・まちづくり	30,083	10	30,073	300730.0%
○公共施設等整備	281,408	156,074	125,334	80.3%
○地域振興	436,440	195,000	241,440	123.8%
○ふるさと納税	752,473	881,594	▲ 129,121	▲ 14.6%
○森林環境譲与税	109,085	132,049	▲ 22,964	▲ 17.4%
○新型コロナウイルス感染症緊急対策	201,878	363,870	▲ 161,992	▲ 44.5%
(ii) 他会計繰入金	172,895	207,886	▲ 34,991	▲ 16.8%
○土地区画	0	90	▲ 90	皆減
○介護保険	171,271	207,460	▲ 36,189	▲ 17.4%
○高齢者住宅整備	1,624	336	1,288	383.3%
④ 諸収入	14,567,782	17,472,711	▲ 2,904,929	▲ 16.6%
○貸付金元利収入	12,245,084	14,992,192	▲ 2,747,108	▲ 18.3%
(うちコロナ対策の制度融資資金分)	8,027,559	9,777,144	▲ 1,749,585	▲ 17.9%
○市預金利子	12,905	246	12,659	5145.9%
○雑入等	2,309,793	2,480,273	▲ 170,480	▲ 6.9%
(18) 市債	5,972,703	7,160,036	▲ 1,187,333	▲ 16.6%
うち特例的なもの				
○臨時財政対策債	458,603	959,236	▲ 500,633	▲ 52.2%
○一般事業債	5,514,100	6,200,800	▲ 686,700	▲ 11.1%

〔歳出〕

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度	増減の主な要因（括弧内は対前年度額）
議会費	437,338	443,217	▲5,879	▲1.3%	事務局費(市議会事務局)5,915千円(+1,246千円)、議員共済費52,734千円(▲5,743千円)
総務費	14,634,611	12,020,651	2,613,960	21.7%	令和6年度定額減税補足給付金事業費(物価高騰対応)1,515,002千円(皆増)、地区公民館コミュニティ推進費723,066千円(皆増)、旧本庁舎跡地活用事業費391,288千円(+353,272千円)、基金積立金(財政調整基金)553,235千円(+337,445千円)、基金積立金(減債基金)578,032千円(+320,148千円)、退職手当698,015千円(+248,689千円)、防災情報統合DX化事業費135,100千円(皆増)、衆議院議員選挙費92,218千円(皆増)、超高速情報通信基盤整備事業費(国補正)0千円(▲1,162,788千円(皆減))
民生費	39,954,536	39,649,382	305,154	0.8%	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費(物価高騰対応)661,923千円(皆増)、私立保育園運営費5,828,130千円(+581,134千円)、国民健康保険団体連合会負担金等6,354,449千円(+435,159千円)、保育所緊急整備事業費補助金431,799千円(+431,486千円)、令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業費(物価高騰対応)360,935千円(皆増)、児童手当費2,834,159千円(+330,343千円)、小児特別医療助成費968,050千円(+197,753千円)、後期高齢者医療広域連合運営費2,263,243千円(+129,750千円)、放課後児童対策事業費741,296千円(+100,191千円)、人権交流プラザ内部改修事業費100,414千円(+89,542千円)、ねりんピック推進事業費99,661千円(+79,393千円)、豊実保育園・倉田保育園改築事業費121,521千円(▲477,331千円)、低所得世帯に対する物価高騰支援給付金給付事業費(コロナ対応)8,809千円(▲2,553,867千円)
衛生費	7,959,217	8,305,690	▲346,473	▲4.2%	B類疾病予防接種費437,568千円(+281,121千円)、施設維持管理費153,091千円(+143,921千円)、健康被害対策事業負担金96,797千円(+87,400千円)、A類疾病予防接種費516,348千円(+69,035千円)、市立病院事業会計へ繰出1,089,974千円(▲249,724千円)、感染症対策推進事業費31,535千円(▲270,573千円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費143,376千円(▲448,584千円)
農林水産業費	3,600,025	3,475,691	124,334	3.6%	森林経営管理事業費86,577千円(+63,898千円)、森林作業道災害復旧対策事業費71,277千円(+58,477千円)、森林環境譲与税積立金128,838千円(+29,894千円)、市行造林維持管理費32,138千円(+28,163千円)、畜産経営緊急支援事業費19,169千円(皆増)、漁港施設機能保全事業費30,738千円(▲49,788千円)
商工費	14,402,440	15,801,140	▲1,398,700	▲8.9%	制度融資資金3,460,324千円(+522,008千円)、スマートエネルギータウン構想推進事業費197,647千円(+137,503千円)、各種金融対策利子補助金(コロナ対応)327,024千円(+62,557千円)、大阪・関西万博誘客アクション事業費19,995千円(皆増)、砂の美術館管理運営費76,636千円(▲81,241千円)、鳥取砂丘西側整備事業費11,916千円(▲101,536千円)、制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)8,027,559千円(▲1,749,585千円)
土木費	6,825,843	6,460,886	364,957	5.6%	除雪費845,702千円(+425,822千円)、防災・安全交付金事業費534,779千円(+155,352千円)、治水対策事業費148,201千円(+78,400千円)、鳥取駅周辺再整備推進事業費50,616千円(皆増)、道路情報デジタル化構築事業費0千円(▲70,000千円(皆減))、防災・安全交付金事業費(国補正)0千円(▲82,000千円(皆減))、西浜団地ストック総合改善事業工事費0千円(▲149,856千円(皆減))
消防費	2,705,449	2,619,882	85,567	3.3%	東部広域行政管理組合負担金2,381,059千円(+65,471千円)、消防ポンプ車購入費84,934千円(+58,015千円)、消防ポンプ車格納庫建設事業費19,214千円(+17,141千円)、消防署庁舎等整備事業費0千円(▲18,880千円(皆減))、消防団救助能力向上資機材緊急整備事業費(国補正)0千円(▲23,724千円(皆減))
教育費	8,720,285	9,348,128	▲627,843	▲6.7%	小中学校空調設備整備事業費(国補正)171,190千円(皆増)、小学校大規模改造事業費(国補正)116,652千円(皆増)、教科指導費102,205千円(+100,611千円)、鳥取城跡保存修理事業費300,167千円(+67,506千円)、舞台芸術X地域活性化事業費125,614千円(+66,866千円)、地区体育館管理費21,694千円(▲101,777千円)、大規模改造事業費(小学校)0千円(▲107,429千円(皆減))、中学校大規模改造事業費900,957千円(▲341,224千円)、地区公民館コミュニティ推進費0千円(▲577,579千円(皆減))
災害復旧費	2,364,779	2,101,320	263,459	12.5%	公共土木災害復旧費1,302,803千円(+294,228千円)、公立学校施設災害復旧費42,201千円(+5,864千円)、農林水産業施設災害復旧費1,053,880千円(▲35,971千円)
公債費	9,773,460	11,108,119	▲1,334,659	▲12.0%	ふるさと融資(繰上償還分)0千円(▲1,428,572千円(皆減))、ふるさと融資(定期償還分)352,216千円(▲76,726千円)、臨時財政対策債分3,106,850千円(▲55,818千円)、合併特例事業債分2,403,458千円(▲34,991千円)、上記以外の市債など3,904,321千円(+256,709千円)
合 計	111,377,983	111,334,106	43,877	0.0%	

令和6年度 一般会計、特別会計における実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C=A-B	繰越明許費、 事故繰越等 D	実質収支 E=C-D
一 般 会 計	113,544,636	111,377,983	2,166,653	149,019	2,017,634
土 地 区 画 整 理 費	37,018	35,359	1,659		1,659
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	2,020,914	2,018,782	2,132		2,132
国 民 健 康 保 険 費	17,612,925	17,303,867	309,058		309,058
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	1,624	1,624	0		0
土 地 取 得 費	558	558	0		0
墓 苑 事 業 費	36,196	31,986	4,210		4,210
介 護 保 険 費	20,632,929	19,855,564	777,365		777,365
財 産 区 管 理 事 業 費	15,720	5,782	9,938		9,938
温 泉 事 業 費	53,670	50,348	3,322		3,322
観 光 施 設 運 営 事 業 費	19,677	19,677	0		0
後 期 高 齢 者 医 療 費	2,978,073	2,972,340	5,733		5,733
電 気 事 業 費	38,923	38,149	774		774
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	48,562	45,036	3,526		3,526
特 別 会 計 小 計	43,496,789	42,379,072	1,117,717	0	1,117,717
合 計	157,041,425	153,757,055	3,284,370	149,019	3,135,351

一般会計の単年度収支、実質単年度収支

実質収支		単年度収支 F=E-E'	積立金(財調) G	繰上償還金 H	積立金取崩額(財調) I	実質単年度収支 F+G+H-I
当年度 E	前年度 E'					
2,017,634	2,054,407	▲36,773	553,235	0	500,000	16,462

単年度収支：その年度中に発生した黒字又は赤字を示す収支

※財調：財政調整基金

実質単年度収支：単年度収支に加え、その年度に発生した実質的な黒字要素や赤字要素を加減した収支

〔財政分析〕

(1) 経常収支比率

令和6年度決算における経常経費充当一般財源は、人勸に準拠した若年層に重点を置いた月例給引上げに伴う職員給及び期末・勤勉手当の増、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始に伴う増や定年引上げ制度の施行に伴い令和5年度末から定年延長された定年退職者の増により人件費は増加、東部広域への負担金増などにより補助費等が増加したため、経常経費充当一般財源全体では対前年度23.1億円増の494.3億円となりました。

経常収入一般財源では、製造業の持ち直しにより法人住民税は増となったものの、定額減税の影響により個人市民税は減となり、市税全体として減となる一方、地方特例交付金等の増や地方交付税が普通交付税、特別交付税ともに増加したことで、臨時財政対策債を含めた経常収入一般財源全体では対前年度16.5億円増の547.6億円となりました。

これらの結果、経常収支比率は、前年度より1.6ポイント増となる90.3%となりました。

引き続き、税収の増加と新たな財源確保に積極的に取り組むとともに、DX推進による業務効率の向上、公債費縮減などの行財政改革を進めることで、持続可能な財政基盤の確立をめざします。

(2) 市債残高(一般会計)

新本庁舎、新可燃物処理施設の整備などの大型事業の完了により、平成27年度以降増加していた市債残高は令和4年度に減少に転じ、引き続き令和6年度末の市債残高も、対前年度32.8億円減の1,082.8億円となりました。そのうち、交付税算入率が高い合併特例債は239.6億円、元利償還金の全額を国が後年度の交付税に措置する臨時財政対策債は301.9億円、民間事業者からの償還金を財源として償還するふるさと融資は10.6億円となっています。

今後の市債残高は、中長期財政計画に基づき計画的な市債発行を進めることで、縮減していくと見込んでいますが、給食センター整備事業、気高統合小学校整備事業、駅周辺再整備事業などの大型事業の実施や、金利が上昇局面にあることを踏まえ、引き続き、交付税算入率が高く有利な市債を活用するとともに、計画的に積み増してきた基金を活用しながら新規発行を抑制するなど、健全な財政運営に努めます。

(3) 基金残高(一般会計)

第11次鳥取市総合計画において、令和7年度末までに財政調整基金と減債基金の残高合計50億円の達成を目標に掲げ、計画的に積み増しを行ってきました。令和6年度は、除雪経費として財政調整基金を5.0億円取り崩した一方、特別交付税の増などにより5.5億円を積み立てました。また、減債基金に5.8億円を積み立てましたが、これは国が前倒して配分した地方交付税(臨時財政対策債償還基金費)を令和7年度及び8年度に活用するための3.3億円に加え、災害査定により国庫補助の対象となった地すべり災(令和3年7月)の国費等を借入済の単独災害復旧事業債の繰上償還にかかる財源として積み立てた2.4億円を含むため、実質的な財政調整基金と減債基金の令和6年度末残高は48.9億円となりました。

その他、地域振興基金は企業の新規立地や設備投資を支援するための財源として4.4億円を取り崩し、ふるさと納税基金は令和5年の採納分を令和6年度事業に充当するため7.5億円を取り崩すとともに、令和6年中に採納のあったふるさと納税寄附金9.3億円を積み立てました。

これらの結果、一般会計の年度末基金残高は、対前年度▲4.4億円の101.6億円となりました。

(4) 実質公債費比率

令和6年度は、公営企業において起債償還が進み準元利償還金が減少した一方で、新可燃物処理施設の償還が本格化したことにより元利償還金が増加し、また基準財政需要額への算入額が減少したことから、分子となる実質的な公債費は0.8億円増加しました。また、標準財政規模などから算出される分母は普通交付税の増などにより12.3億円の増加となりました。

これらの結果、令和6年度単年度における実質公債費比率は減少しましたが、3か年平均では実質公債費比率の低かった令和3年度が除かれたため9.0%となりました。

今後、令和5年度台風第7号災害復旧事業の償還開始により、公債費が増加しますが、引き続き、中長期財政計画に基づき計画的な市債発行を進めるとともに、交付税の算入率が高い有利な市債を厳選して活用していくことで、実質公債費比率の抑制に努めます。

(5) 将来負担比率

令和6年度は、起債の償還が順調に進み、地方債の残高(普通会計)が33.1億円減少、市場整備にかかる繰出見込額が増加したものの、下水道事業等における企業債残高の繰出見込額が順調に減少しました。一方で、充当可能財源である基準財政需要額算入見込額が減少したことなどにより、分子となる実質的な将来負担額は27.3億円増の305.6億円となりました。また、標準財政規模などから算出される分母は普通交付税の増などにより12.3億円の増加となりました。

これらの結果、将来負担比率は69.4%となり、前年度から4.4ポイント増加することとなりましたが、国が示す健全化の判断基準(350%)は大幅に下回っており、引き続き、起債償還を着実に進めるとともに、交付税の算入率の高い有利な市債を活用して充当可能財源を増やすなど、健全な財政運営に努めます。

積立金の年度別残高（一般会計管理分）

基金の名称	令和6年度		令和6年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
	積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
1財政調整	553,235	500,000	3,825,546	215,790	200,000	3,772,311	236,589		3,756,521	248,646		3,519,932
2減 債	578,032	124,585	1,754,358	257,884		1,300,911	8,715		1,043,027	8,714		1,034,312
3人づくり・まちづくり	83	30,083	300,992	10	10	330,992	10		330,992	10		330,982
5地域福祉	30	64,741	54,912	4	4	119,623	4	4	119,623	4	4	119,623
6市行造林	6	3,197	19,932		1,113	23,123	1	1,631	24,236	1	169	25,866
7教育福祉振興	613	870	54,087	602	885	54,344	602	885	54,627	502	585	54,910
8市立学校	89	2,505	5,530	87		7,946	51		7,859	46		7,808
9特別支援学級教育振興	1	1	1,200			1,200			1,200			1,200
10青少年育成	6	2,000	22,856	1		24,850	1		24,849	1		24,848
12中山間地域農村活性化	4,844	3,823	9,036			8,015			8,015			8,015
14下水道等事業推進	447	50,000	41,534	480		91,087	738		90,607	1,036		89,869
15農業振興	75	16,638	164,334	40	21,470	180,897	43	16,157	202,327	69	18,673	218,441
16公共施設等整備基金	625	281,408	2,241,400	245,227	156,074	2,522,183	124,079	134,425	2,433,030	82	285,551	2,443,376
17中山間ふるさと・水と土保全	1	4,841	0			4,840			4,840			4,840
18漁港建設事業推進	23	40,043	53,900	3		93,920	3		93,917	3		93,914
19電源立地対策交付金基金			0			0			0			0
20殿ダム水源地域対策基金	39	7,745	148,729	4	2,621	156,435	5	4,259	159,052	5	4,769	163,306
21地域振興基金	156	436,440	197,652	248,992	195,000	633,936	19		579,944	31	300,000	579,925
23職員退職手当基金	1	0	3,663			3,662			3,662			3,662
24緑化基金	0	1	0			1			1			1
25大規模飼料作経営安定化基金	1	465	2,936			3,400			3,400			3,400
26ふるさと納税基金	928,097	752,473	969,374	739,304	881,594	793,750	902,942	592,500	936,040	605,482	453,899	625,598
27森林環境譲与税基金	128,838	109,085	172,243	98,944	132,049	152,490	98,943	68,476	185,595	74,410	6,494	155,128
28新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	93	201,878	112,051	21	363,870	313,836	270,023	406,972	677,685	300,019	118,828	814,634
29気高町奥沢見地区湧水対策事業基金	2	157	7,080		152	7,235		152	7,387	7,539	0	7,539
30企業版ふるさと納税基金	0	1,001	0	1,001		1,001			0			0
合 計	2,195,337	2,633,980	10,163,345	1,808,394	1,954,842	10,601,988	1,642,768	1,225,461	10,748,436	1,246,600	1,188,972	10,331,129
1土地開発	558		2,234,211	67		2,233,653	67		2,233,586	67		2,233,519

※ ただし上記積立額等には出納整理期間中の増減を含む

【参考】

財 政 指 標 一 覧 (普 通 会 計)

年度	類型 番号	普通会計		実質収支	標準財政規模	財政力 指数	実質 収支 比率	經常 収支 比率	実質 公債費 比率	将来 負担 比率	積立金 現在高	地方債 現在高	標準財政規 模に占める 起債残高
		歳入	歳出										
H元	IV-3	41,058,478	40,597,532	388,407	20,027,155	0.73	1.9	62.8			10,726,621	29,970,046	1.50
H2	"	42,859,033	42,264,459	395,100	20,668,701	0.71	1.9	63.7			13,134,436	32,443,860	1.57
H3	"	48,230,902	47,734,833	387,763	21,716,001	0.69	1.8	67.2			14,008,777	36,635,920	1.69
H4	"	48,849,026	48,347,679	381,952	24,203,358	0.69	1.6	67.8			16,960,576	38,085,536	1.57
H5	"	53,255,852	52,754,787	349,918	24,850,593	0.68	1.4	69.4			17,962,054	42,778,997	1.72
H6	"	62,299,045	61,589,276	461,398	25,785,767	0.67	1.8	70.8			15,774,484	49,864,993	1.93
H7	"	58,904,407	57,084,532	342,355	27,082,115	0.68	1.3	73.6			15,218,640	56,607,221	2.09
H8	"	59,462,296	58,419,912	775,509	27,701,199	0.68	2.8	77.3			15,172,094	60,250,087	2.17
H9	"	61,142,344	60,240,647	525,766	28,455,205	0.70	1.8	78.3			13,776,572	63,894,090	2.25
H10	"	65,914,179	63,896,265	547,424	30,182,880	0.70	1.8	73.5			12,234,965	68,654,589	2.27
H11	"	67,731,348	66,688,614	460,764	31,032,920	0.68	1.5	71.2			14,080,075	73,704,498	2.38
H12	"	68,801,301	67,570,959	479,827	31,596,709	0.67	1.5	73.1			12,121,020	79,965,151	2.53
H13	"	64,324,665	63,491,377	455,610	31,672,262	0.67	1.4	76.2			11,882,287	82,825,058	2.62
H14	"	63,787,790	63,178,561	127,226	31,443,601	0.68	0.4	80.2			8,842,226	84,374,410	2.68
H15	"	61,267,021	60,359,575	570,454	29,751,074	0.68	1.9	78.8			6,401,341	85,271,311	2.87
H16	"	97,260,139	95,785,048	999,549	45,802,388	0.52	2.2	87.0			9,641,681	126,533,676	2.76
H17	特例市	86,684,282	85,711,456	805,225	47,960,822	0.53	1.7	83.3	16.8		8,144,553	127,286,222	2.65
H18	"	83,279,875	82,143,303	953,931	48,116,579	0.55	2.0	84.4	17.3		7,214,649	124,269,958	2.58
H19	"	82,675,493	81,814,971	672,772	50,444,364	0.57	1.3	84.9	17.7	182.8	6,679,080	120,860,060	2.40
H20	"	86,465,924	82,031,593	1,164,934	51,235,188	0.56	2.3	84.4	17.8	162.0	7,511,446	116,054,982	2.27
H21	"	90,157,385	88,297,399	1,433,557	51,108,776	0.55	2.8	84.9	17.3	146.0	8,280,428	112,338,183	2.20
H22	"	92,613,697	91,141,022	1,232,545	52,386,754	0.53	2.3	80.9	16.7	125.9	10,838,152	109,003,136	2.08
H23	"	91,323,846	88,988,508	1,951,449	51,594,062	0.52	3.8	82.9	16.0	117.2	11,367,615	106,217,513	2.06
H24	"	94,647,259	92,690,750	1,593,286	51,759,419	0.51	3.1	83.4	15.0	101.4	12,301,371	103,916,980	2.01
H25	"	95,395,273	93,287,994	1,963,494	52,398,533	0.51	3.7	83.7	14.3	99.7	13,501,407	101,100,309	1.93
H26	"	93,321,639	91,331,100	1,545,914	51,720,403	0.51	3.0	86.0	12.9	87.3	13,838,045	97,409,233	1.88
H27	"	95,800,052	93,871,524	1,723,346	51,763,774	0.51	3.3	85.0	12.1	78.4	15,699,642	96,376,864	1.86
H28	"	96,883,163	95,473,561	1,250,833	50,520,040	0.52	2.5	87.9	11.4	72.1	15,408,777	96,778,778	1.92
H29	"	102,860,009	100,726,607	2,015,966	50,211,523	0.52	4.0	86.6	11.2	68.7	13,477,909	101,278,427	2.02
H30	中核市	100,818,251	98,272,345	2,197,958	50,821,675	0.52	4.3	87.8	10.8	63.1	12,901,890	104,981,447	2.07
R元	"	104,317,163	102,166,213	1,910,686	50,441,991	0.51	3.8	87.9	10.3	69.6	11,726,089	110,750,466	2.20
R2	"	132,640,358	129,905,614	2,119,663	50,938,852	0.52	4.2	88.5	9.6	68.4	10,330,524	112,833,060	2.22
R3	"	124,172,132	120,402,245	3,066,893	52,854,229	0.51	5.8	85.6	8.9	63.8	10,397,672	116,094,514	2.20
R4	"	115,319,398	112,370,924	2,687,989	51,312,015	0.51	5.2	88.2	8.7	62.5	10,823,242	115,229,455	2.25
R5	"	114,180,230	111,334,065	2,069,397	51,691,943	0.50	4.0	88.7	8.8	65.0	10,680,474	111,748,795	2.16
R6	"	113,525,305	111,350,916	2,025,370	52,777,949	0.51	3.8	90.3	9.0	69.4	10,246,748	108,437,622	2.05